

平成21年3月期 決算情報

平成21年5月15日

会社名 成田国際空港株式会社 上場取引所 -
 コード番号 - URL <http://www.naa.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 小三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 濱田 達也 TEL (0476) 34-5400
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 189,489 | 5.2 | 23,442 | 28.7 | 14,176 | 39.9 | 5,957 | 45.5 |
| 20年3月期 | 199,873 | 8.4 | 32,866 | 1.6 | 23,573 | 1.1 | 10,929 | 7.0 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | 2,978.85 | - | 2.8 | 1.4 | 12.4 |
| 20年3月期 | 5,464.53 | - | 5.3 | 2.4 | 16.4 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 3百万円 20年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 1,011,888 | 223,707 | 21.1 | 106,644.23 |
| 20年3月期 | 992,199 | 220,157 | 21.2 | 104,952.53 |

(参考) 自己資本 21年3月期 213,288百万円 20年3月期 209,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 48,777 | 58,205 | 4,730 | 25,213 |
| 20年3月期 | 59,856 | 42,251 | 17,984 | 29,883 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|--------|----------|-----------------|-----------------|---------------|--------------|----------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| 20年3月期 | 円 銭 - | 円 銭 1,287.00 | 円 銭 1,287.00 | 百万円 2,574 | % 23.6 | % 1.2 |

(注) 平成21年3月期及び平成22年3月期については未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|---------|-----|--------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 中間期 | 90,100 | 8.2 | 10,200 | 36.3 | 5,500 | 52.4 | 2,100 | 62.1 | 1,050.00 |
| 通期 | 178,100 | 6.0 | 14,900 | 36.4 | 5,300 | 62.6 | 1,700 | 71.5 | 850.00 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 2,000,000株 20年3月期 2,000,000株
 期末自己株式数 21年3月期 -株 20年3月期 -株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|--------|------|--------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 154,565 | 5.1 | 20,432 | 28.3 | 11,286 | 40.8 | 4,375 | 49.0 |
| 20年3月期 | 162,820 | 1.7 | 28,515 | 7.1 | 19,079 | 9.4 | 8,576 | 16.8 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | 2,187.63 | - |
| 20年3月期 | 4,288.22 | - |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 944,639 | 208,110 | 22.0 | 104,055.28 |
| 20年3月期 | 948,156 | 206,309 | 21.8 | 103,154.65 |

(参考) 自己資本

21年3月期

208,110百万円

20年3月期

206,309百万円

2. 平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|---------|-----|--------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 中間期 | 75,300 | 5.3 | 9,500 | 32.8 | 4,900 | 48.8 | 1,900 | 57.9 | 950.00 |
| 通期 | 148,500 | 3.9 | 13,200 | 35.4 | 4,000 | 64.6 | 1,100 | 74.9 | 550.00 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の世界金融危機による世界経済低迷の影響を受けて、株価は下落し企業収益が大きく落ち込むとともに雇用情勢も深刻化するなど、国内景気は急速に悪化しました。

成田国際空港を取り巻く環境としましても、実体経済の低迷が航空需要に影響を与えております。航空機の発着回数は、貨物便の減便等により前期の実績から減少しました。国際線航空旅客の傾向としましては、燃油サーチャージの高騰や景気の悪化などのため日本人旅客は減少し、外国人旅客も世界的な景気の低迷や円高などの影響により減少しました。航空貨物量は内外需要の低下、生産の減少、特に海外経済の悪化や円高等を原因に輸出が大幅に減少したことなどにより、前期の実績を大きく下回りました。また、就航機材の小型化が進んだこと等により、平均給油量は低下しました。

これらの要素を背景に、運用状況としましては、航空機発着回数（191,331回（前期比1.4%減））、航空旅客数（32,649千人（同7.7%減））、航空貨物量（1,881千t（同15.4%減））および給油量（5,211千kl（同7.3%減））の全てにおいて、前期の実績を下回りました。

一方、足元では航空取扱量の落ち込みが見られるものの、今後の首都圏の国際航空需要に対応するべく、当社グループはNAAグループ中期経営計画「Newステージ2010」の中でも掲げております平行滑走路の北側延伸による2500m化工事や成田新高速鉄道などの施設整備を着実に推進しました。また、空港容量の更なる拡大に向け、平成21年1月の「成田空港に関する四者協議会」にて、国、千葉県、成田空港圏自治体連絡協議会を構成する市町及び当社は、成田国際空港の更なる容量拡大の検討の着手に合意しております。このような施設整備の取り組み以外にも、引き続き全社を挙げてのコストの削減に努める等、事業運営の効率化にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、営業収益は空港使用料収入を中心に大幅な減収となり、前期比5.2%減の189,489百万円となりました。営業費用は、平行滑走路北伸に係る移転補償費の増加や年金資産の運用悪化による退職給付費用の増加などがあったものの、営業収益の減収を受け経費削減に努めるなどしたことで、前期比0.6%減の166,047百万円となりました。営業利益は、前期比28.7%減の23,442百万円、経常利益は前期比39.9%減の14,176百万円、当期純利益は前期比45.5%減の5,957百万円となりました。

セグメント別概況

(空港運営事業)

空港運営事業では、航空機の発着回数の減少や、就航機材の小型化の影響等により、着陸料・停留料からなる空港使用料収入は、前期比で5.7%の減少となりました。

また、航空旅客数が減少したことにより、旅客サービス施設使用料収入は前期比で8.7%の減少となりました。

さらに平均給油量が減少したことにより、給油施設使用料収入は前期比で7.3%の減少となりました。

一方、営業費用については、平行滑走路北伸に伴う移転補償費の増加や年金資産の運用悪化による退職給付費用の増加などがあったものの、設備更新に伴う除却費の減少や、航空燃料パイプラインの通常償却期間の終了による減価償却費の減少に加え、修繕費や委託経費をはじめとする費用全般に亘るコスト削減を行った結果、前期比1.2%の減少となりました。

以上の結果、営業収益は前期比6.7%減の104,682百万円となり、収益の大幅な減少により3,831百万円の営業損失となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、航空旅客数の減少や円高に加え景気の悪化による消費意欲の低下に伴い、空港内で営業しているテナント店舗、直営店舗とも売上が落ち込み、構内営業料収入が前期比で11.0%減と減少し、物販・飲食収入が前期比で4.1%減と減少しました。

以上の結果、営業収益は前期比4.5%減の51,637百万円となり、営業利益は収益の減少が響き前期比11.8%減の14,899百万円となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、チェックインカウンターの料金改定などによる増収があったものの、航空会社の貨物上屋の返還や駐車場利用旅客の減少等により土地建物等貸付料収入が前期比で3.5%減少しました。

以上の結果、営業収益は前期比1.4%減の32,968百万円となり、営業利益は燃料価格高騰による水道光熱費などの増加により、前期比2.7%減の13,070百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、平成22年度の開業を目指す成田新高速鉄道については、事業主体である成田高速鉄道アクセス株式会社が現在、順調に工事を進めているところであり、事業の進捗により経費も増加傾向にあります。また、芝山鉄道株式会社の運営する芝山鉄道においては、利用客が低調であり営業損益の大きな改善はありません。

以上の結果、営業収益は前期比2.2%減の201百万円となり、営業損失は前期比20.1%増の656百万円となりました。

次期の見通し

次期の航空機発着回数につきましては、前年度に新規に就航した路線の通年化や平成21年度の新規就航路線の影響により、前年度実績から微増する見込みです。航空旅客数につきましては、原油価格高騰に伴う燃油サーチャージの増額は平成21年に入り落ち着きを見せているものの、米国発世界金融危機を背景とした世界的な景気低迷の影響が平成21年度も継続することが想定され、減少する見込みです。航空貨物量につきましては、昨今の傾向である海上輸送へのシフトに加え、円高による輸出産業への影響、経済危機による輸送量全体の減少傾向が続くことにより、ほぼ前年度並みになると見込まれます。給油量につきましては、就航機材の小型化等を背景とした平均給油量の低下傾向が平成21年度においても継続することに伴い減少する見込みです。

通期連結業績見通しにつきましては、営業収益は、世界的な景気の低迷により就航機材の小型化・低騒音化や航空旅客数の減少が継続することなどにより、前期より113億円減の1,781億円を見込んでおります。一方、営業利益は引き続き委託関係費などのコスト削減を図るものの、営業収益の減収により85億円減の149億円、経常利益は同88億円減の53億円を見込んでおります。当期純利益は平行滑走路の北伸関係工事が終了することにより特別損失は減少するものの、営業収益の減収により同42億円減の17億円を見込んでおります。

| | |
|--------|---------|
| ・営業収益 | 1,781億円 |
| ・営業利益 | 149億円 |
| ・経常利益 | 53億円 |
| ・当期純利益 | 17億円 |

(注) 本業績見通し及び将来の予測等に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご告知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は1,011,888百万円、負債合計は788,180百万円、純資産合計は223,707百万円となりました。

(資産の部)

資産は、前期比2.0%増の1,011,888百万円となりました。流動資産では、前期比1.5%増加し、主として、リース投資資産が4,340百万円増加しました。固定資産では、前期比2.0%増加し、主として、成田新高速鉄道の整備等に伴う建設仮勘定が増加しました。

(負債の部)

負債は、前期比2.1%増の788,180百万円となりました。このうち、社債(一年以内償還を含む)については、当連結会計年度において、50,000百万円の発行及び36,170百万円の満期償還を行ったことなどにより13,888百万円増加しました。長期借入金(一年以内返済を含む)については、24,100百万円の借入及び31,249百万円の返済を行ったことなどにより7,149百万円減少しました。以上により、長期債務残高は、社債が462,193百万円、長期借入金は無利子の政府借入金94,153百万円を含め203,797百万円となり、合計665,991百万円となりました。

(純資産の部)

株主資本は、前期比1.6%増の213,288百万円となりました。これは配当金を2,574百万円支払いましたが、当期純利益が5,957百万円計上されたことによるものであります。当連結会計年度末の自己資本比率は、負債の増加により前連結会計年度末の21.2%から21.1%へ減少となりました。

少数株主持分は、前期比1.6%増の10,419百万円となり、評価・換算差額等を含めた純資産の合計は223,707百万円となっております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、25,213百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、当社グループの事業活動によって得られた税金等調整前当期純利益や資金支出を伴わない減価償却費などにより、成田新高速鉄道負担金や法人税等の支払等を賄い、48,777百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、工事負担金等による受入があったものの、平行滑走路北伸関連工事や成田新高速鉄道線整備工事などの固定資産の取得による支出が大幅に増加したことなどにより、58,205百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払、既存の社債・長期借入金の返済を、社債・長期借入金の新規借入等で賄い、4,730百万円のキャッシュ・インとなりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 17年3月期 | 18年3月期 | 19年3月期 | 20年3月期 | 21年3月期 |
|----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本比率 (%) | 18.3 | 19.4 | 20.4 | 21.2 | 21.1 |
| 債務償還年数 (年) | 9.4 | 11.6 | 12.8 | 11.0 | 13.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 6.1 | 6.0 | 5.5 | 6.4 | 5.3 |

・自己資本比率：自己資本（純資産 - 少数株主持分）/総資産

・債務償還年数：（社債 + 短期借入金 + 長期借入金 + リース債務）/営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）社債・長期借入金は、いずれも1年以内に期限が到来するものを含んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、早期の株式上場・完全民営化に向けた財務体質強化のために内部留保を確保するとともに、業績の動向を踏まえつつ、利益還元の実現に努めていきたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社21社及び関連会社1社）においては、「空港運営事業」「リテール事業」「施設貸付事業」「鉄道事業」の4部門に関する事業を行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(1) 空港運営事業

成田国際空港を発着する航空会社を主要顧客とした航空機の発着、給油等に係る空港施設の整備・運営事業並びに成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした旅客サービス施設の整備・運営事業を行っております。

| 事業の内容 | 会社名 |
|--------------------|---|
| 空港の管理・運営業 施設保守業 | 当社 エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)成田エアポートテクノ、ネイテック防災(株) (株)N A A エレテック、(株)N A A ファシリティーズ |
| 情報処理業 | 空港情報通信(株)、(株)N A A コミュニケーションズ |
| 給油・給油施設管理業 | 成田空港給油施設(株)、*日本空港給油(株) |
| 警備・消防・手荷物カートサービス業等 | N A A ファイアー&セキュリティ(株)、N A A 成田空港セコム(株)、(株)成田空港ビジネス |

*・・・持分法適用関連会社

(2) リテール事業

成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした空港施設内における商業スペースの整備・運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営事業並びに各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

| 事業の内容 | 会社名 |
|--------------------|--|
| 商業スペース運営業 免税売店業 | 当社 (株)N A A リテイリング、N A A & A N A デューティーフリー(株) (株)N A A & J A L - D F S |
| 小売・飲食・取次店業 | (株)グリーンポート・エージェンシー、成田空港サービス(株) 成田空港ロジスティックス(株) |
| 広告代理業 | (株)メディアポート成田 |

(3) 施設貸付事業

成田国際空港を発着する航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の整備・運営事業を行っております。

| 事業の内容 | 会社名 |
|---------------|-----------------|
| 施設貸付業 不動産業 | 当社 臨空開発整備(株) |

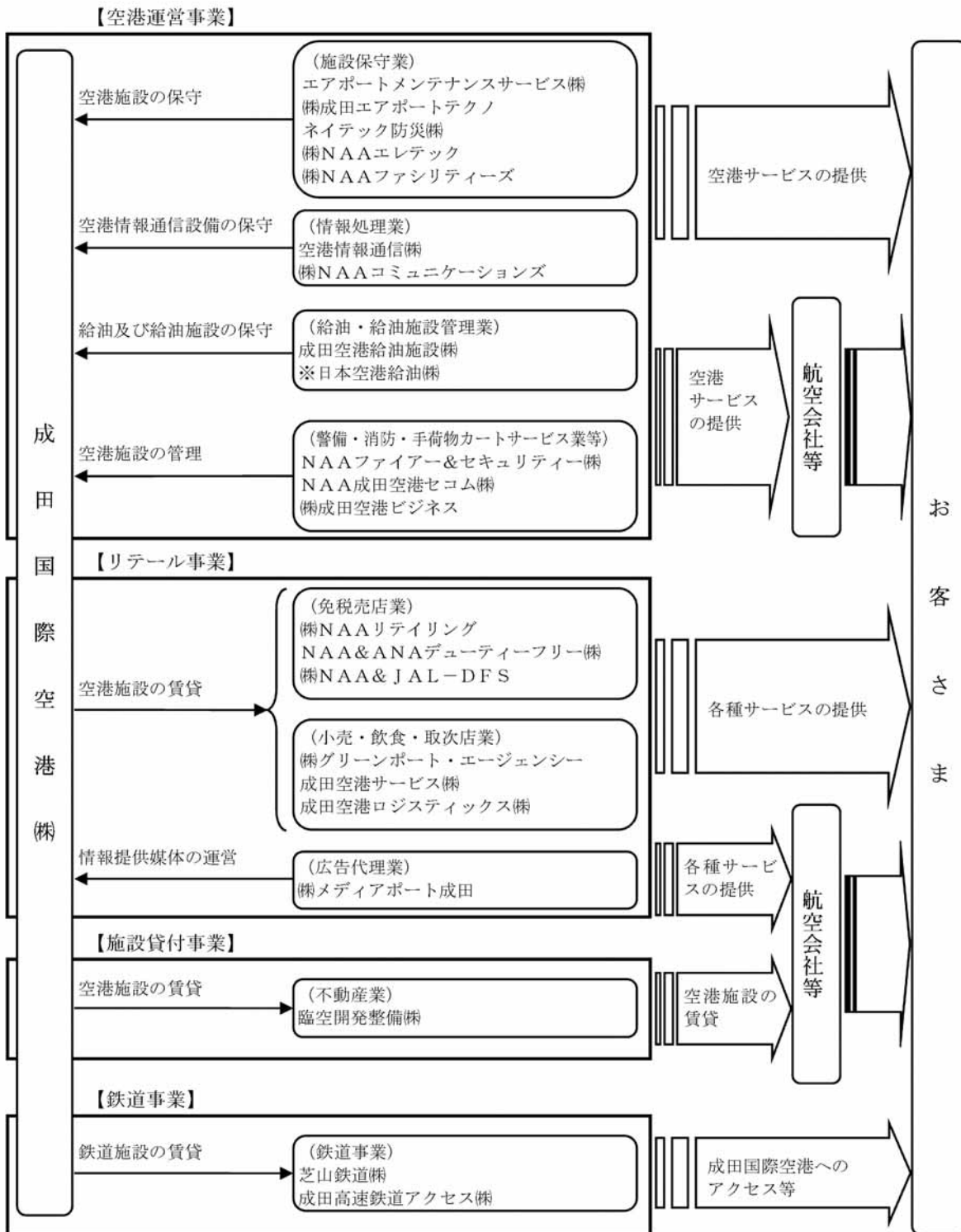
(4) 鉄道事業

成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

| 事業の内容 | 会社名 |
|-------|-----------------------|
| 鉄道事業 | 芝山鉄道(株)、成田高速鉄道アクセス(株) |

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

【事業系統図】



※…持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 当社の経営の基本方針

当社は、平成16年4月1日、新東京国際空港公団の一切の権利及び義務を承継し、早期の株式上場・完全民営化を目指す全額政府出資の特殊会社として設立されました。

会社設立にあたって、以下の経営理念と経営ビジョンを策定し、世界トップレベルの空港を目指すとともに、企業価値の最大化を図り、当社のステークホルダーに利益還元することを基本方針としております。

(経営理念)

N A Aは、国際拠点空港としての役割を果たし、グローバルな航空ネットワークの発展に貢献する、世界トップレベルの空港を目指します。

(経営ビジョン)

1. 安全を徹底して追求し、信頼される空港を目指します
2. お客様の満足を追求し、期待を超えるサービスの提供を目指します
3. 環境に配慮し、地域と共生する空港を目指します
4. 効率的で透明性のある企業活動を通じ、健全経営とさらなる成長を目指します
5. 鋭敏な感性を持ち、柔軟かつ迅速な行動で、社会の期待に応えます

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な経営の安定と成長に向けて、増大する航空取扱量に対応するための設備投資を行いつつ収益拡大やコスト削減に努め、平成22年度に以下の経営目標の達成を目指します。

| | |
|-----------------|---------|
| ・ 連結営業収益 | 2,100億円 |
| ・ 連結営業利益 | 350億円 |
| ・ 連結フリーキャッシュフロー | 250億円 |
| ・ 連結ROA | 3.3% |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安全を徹底して追求することはもとより、経営環境の変化と国際拠点空港として増大する航空需要に対応するために平行滑走路の2500m化や成田新高速鉄道の整備を完了させるとともに、収益拡大やコスト削減に努め経営基盤を強化します。

また、お客様のニーズを先取りした高品質なサービスの提供を行い、環境対策・共生策やエコ・エアポートの推進に主体的に取り組むとともに、早期の株式上場を実現させることで社会に評価されるグループを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

平成21年3月23日に、貨物便のフェデラルエクスプレス機がA滑走路に着陸した際に横転、炎上し、乗員2名の方が亡くなりました。開港以来初のあってはならない航空死亡事故であり、大変残念な結果であります。

この事故の影響によりA滑走路が閉鎖され、出発便59便、到着便62便、計121便が欠航し、利用者の皆様にご迷惑をおかけしました。各関係機関から多大なご協力を頂戴できたこともあり、翌日の24日9時10分には同滑走路の運用を再開し当該事故の影響を最小限にとどめることができましたが、あらためて、徹底した安全の追求が空港経営の基本であることを認識させられる事故でありました。このことを肝に銘じ、今後も安全の確保のため万全を期して参ります。

当社は、平成18年3月に、平成18年度を初年度とするN A Aグループ中期経営計画「Newステージ2010」を策定いたしました。

「Newステージ2010」は、安全を最優先としつつ、空港能力やお客様利便の飛躍的向上に向けて、平行滑走路の2500m化や成田新高速鉄道の完成などの基盤強化を図り、その先の成長基調へ向けた新たなステージに移る平成22年度までの5年間を展望したものです。この期間を「新たな飛躍に向けた基盤強化の期間」と位置付け、当社グループの総力を挙げて以下に掲げる施策に取り組めます。また、中長期的な首都圏国際航空需要の増加に応えるという当社の責務を果たすため、将来的な更なる空港機能の拡充に向け努力していく所存です。

() グループの基盤強化に向けて

・ 安全の徹底

航空機運航の安全と空港内のセキュリティを徹底して追求し、お客様が世界で一番安心して航空機に乗れる空港を目指します。

・ 能力・利便性向上のための施設整備

国際拠点空港として、能力・利便性向上のための施設整備（平行滑走路の2500m化、成田新高速鉄道な

ど)を行い、航空機発着回数22万回、さらにはそれ以上の長期的な航空需要増大に備えます。

・収益拡大・コスト削減

平行滑走路の2500m化により基幹収益である航空収入の増大を図ります。また、リテールを中心とする非航空収入の増大を図るとともに、設備投資や経費のさらなるコスト削減に取り組みます。

() 社会に評価されるグループを目指して

・高品質サービスの提供

お客様ニーズを先取りした高品質なサービスを提供し、お客様満足度を向上させます。

・環境対策・共生策の実施

平行滑走路の2500m化に対応する環境対策・共生策を確実かつ適切に実施します。

・エコ・エアポートの推進

成田国際空港の持続的発展に向けて、エコ・エアポート基本計画の目標達成を目指します。

・人材の育成

グループ社員が誇りと自信を持ち、いきいきと働くことができる職場づくりを目指して、人材の育成に取り組みます。

・法令遵守

コンプライアンスを徹底し社会に信頼されるグループを目指します。

・上場

早期の株式上場を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 29,866 | ¹ 25,281 |
| 受取手形及び売掛金 | 12,107 | 11,384 |
| リース投資資産 | - | 4,340 |
| 有価証券 | 202 | 202 |
| たな卸資産 | 5,590 | ⁵ 5,652 |
| 繰延税金資産 | 1,308 | 1,243 |
| その他 | 4,300 | 6,098 |
| 貸倒引当金 | 9 | 58 |
| 流動資産合計 | 53,366 | 54,144 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ¹ 900,589 | ¹ 913,355 |
| 減価償却累計額 | 389,937 | 418,543 |
| 建物及び構築物(純額) | 510,652 | 494,811 |
| 機械装置及び運搬具 | 181,387 | 182,265 |
| 減価償却累計額 | 123,619 | 127,547 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 57,767 | 54,718 |
| 工具、器具及び備品 | 51,946 | 59,747 |
| 減価償却累計額 | 32,774 | 36,436 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 19,172 | 23,310 |
| 土地 | 268,584 | 272,596 |
| 建設仮勘定 | 50,771 | 75,053 |
| その他 | - | 314 |
| 減価償却累計額 | - | 9 |
| その他(純額) | - | 304 |
| 有形固定資産合計 | 906,947 | 920,794 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェアその他 | 6,746 | - |
| ソフトウェア | - | 6,163 |
| その他 | - | 175 |
| 無形固定資産合計 | 6,746 | 6,338 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ^{1, 2} 1,685 | ^{1, 2} 1,685 |
| 長期貸付金 | 57 | 361 |
| 繰延税金資産 | 22,614 | 22,891 |
| その他 | 783 | 5,676 |
| 貸倒引当金 | 4 | 4 |
| 投資その他の資産合計 | 25,138 | 30,611 |
| 固定資産合計 | 938,832 | 957,743 |
| 資産合計 | ¹ 992,199 | ¹ 1,011,888 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1 7,382 | 1 6,987 |
| 短期借入金 | 250 | 1 1,100 |
| 1年内償還予定の社債 | 36,162 | 31,957 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1、 3 31,243 | 1、 3 15,627 |
| 未払法人税等 | 3,082 | 1,714 |
| 賞与引当金 | 1,972 | 1,933 |
| その他 | 25,099 | 23,595 |
| 流動負債合計 | 105,192 | 82,915 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1 412,142 | 1 430,236 |
| 長期借入金 | 1、 4 179,704 | 1、 4 188,170 |
| 長期預り敷金保証金 | 11,381 | 10,592 |
| 退職給付引当金 | 23,848 | 26,196 |
| 役員退職慰労引当金 | 377 | 464 |
| 長期前受工事負担金 | 25,681 | 45,201 |
| その他 | 870 | 1,135 |
| 固定負債合計 | 654,005 | 701,997 |
| 特別法上の引当金 | | |
| 成田新高速鉄道負担引当金 | 12,842 | 3,267 |
| 特別法上の引当金合計 | 12,842 | 3,267 |
| 負債合計 | 772,041 | 788,180 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | 52,000 | 52,000 |
| 利益剰余金 | 57,905 | 61,288 |
| 株主資本合計 | 209,905 | 213,288 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 0 |
| 評価・換算差額等合計 | 0 | 0 |
| 少数株主持分 | 10,252 | 10,419 |
| 純資産合計 | 220,157 | 223,707 |
| 負債純資産合計 | 992,199 | 1,011,888 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益 | 199,873 | 189,489 |
| 営業原価 | 139,318 | 137,390 |
| 営業総利益 | 60,555 | 52,099 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 27,688 | ¹ 28,657 |
| 営業利益 | 32,866 | 23,442 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 95 | 72 |
| 受取事故賠償金 | 258 | - |
| 固定資産受贈益 | - | 110 |
| 保険解約返戻金 | - | 66 |
| 持分法による投資利益 | - | 3 |
| その他 | 355 | 282 |
| 営業外収益合計 | 709 | 535 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,933 | 1,730 |
| 社債利息 | 7,543 | 7,499 |
| 持分法による投資損失 | 8 | - |
| その他 | 516 | 570 |
| 営業外費用合計 | 10,002 | 9,800 |
| 経常利益 | 23,573 | 14,176 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ² 100 | - |
| 鉄道事業補助金 | 170 | 170 |
| 固定資産受贈益 | - | 518 |
| 退職給付引当金戻入額 | - | 237 |
| その他 | 24 | 60 |
| 特別利益合計 | 295 | 986 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ³ 3,741 | ³ 3,895 |
| 再配置移転補償費 | 3 | - |
| その他 | 134 | 541 |
| 特別損失合計 | 3,879 | 4,436 |
| 税金等調整前当期純利益 | 19,988 | 10,726 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,994 | 4,813 |
| 過年度法人税等 | 530 | - |
| 法人税等調整額 | 1,125 | 211 |
| 法人税等合計 | 8,650 | 4,602 |
| 少数株主利益 | 409 | 166 |
| 当期純利益 | 10,929 | 5,957 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 100,000 | 100,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 52,000 | 52,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 52,000 | 52,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 50,070 | 57,905 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 3,094 | 2,574 |
| 当期純利益 | 10,929 | 5,957 |
| 当期変動額合計 | 7,835 | 3,383 |
| 当期末残高 | 57,905 | 61,288 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 202,070 | 209,905 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 3,094 | 2,574 |
| 当期純利益 | 10,929 | 5,957 |
| 当期変動額合計 | 7,835 | 3,383 |
| 当期末残高 | 209,905 | 213,288 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2 | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2 | 0 |
| 当期変動額合計 | 2 | 0 |
| 当期末残高 | 0 | 0 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 6,139 | 10,252 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,113 | 166 |
| 当期変動額合計 | 4,113 | 166 |
| 当期末残高 | 10,252 | 10,419 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 208,211 | 220,157 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 3,094 | 2,574 |
| 当期純利益 | 10,929 | 5,957 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,111 | 166 |
| 当期変動額合計 | 11,946 | 3,550 |
| 当期末残高 | 220,157 | 223,707 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 19,988 | 10,726 |
| 減価償却費 | 51,291 | 50,378 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 91 | 38 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 1,507 | 2,347 |
| 成田新高速鉄道負担引当金の減少額 | 6,868 | 9,575 |
| 本社移転損失引当金の減少額 | 2,119 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 95 | 72 |
| 支払利息及び社債利息 | 9,477 | 9,230 |
| 持分法による投資損益(は益) | 8 | 3 |
| 固定資産除却損及び圧縮損 | 4,987 | 3,998 |
| 固定資産売却損益(は益) | 65 | 323 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 3,988 | 603 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,023 | 9 |
| 前払年金費用の増減額(は増加) | 18 | 175 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 489 | 643 |
| 預り敷金及び保証金の増減額(は減少) | 283 | 337 |
| 未払金の増減額(は減少) | 1,358 | 799 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 98 | 952 |
| 前受金の増減額(は減少) | 518 | 340 |
| その他 | 1,315 | 236 |
| 小計 | 78,059 | 64,062 |
| 利息及び配当金の受取額 | 99 | 71 |
| 利息の支払額 | 9,397 | 9,208 |
| 法人税等の支払額 | 8,904 | 6,147 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 59,856 | 48,777 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | 57,054 | 77,427 |
| 固定資産の売却による収入 | 278 | 595 |
| 工事負担金等受入による収入 | 15,604 | 19,119 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 168 | 55 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 958 | 5 |
| 貸付けによる支出 | 2 | 327 |
| 貸付金の回収による収入 | 16 | 22 |
| 定期預金の預入による支出 | - | 100 |
| 定期預金の払戻による収入 | 40 | 14 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 12 | 16 |
| その他 | 5 | 26 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 42,251 | 58,205 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 470 | 850 |
| 長期借入れによる収入 | 17,501 | 24,100 |
| 長期借入金の返済による支出 | 30,977 | 31,249 |
| 社債の発行による収入 | 29,905 | 49,817 |
| 社債の償還による支出 | 34,563 | 36,170 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 3,713 | - |
| 配当金の支払額 | 3,094 | 2,574 |
| その他 | - | 42 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 17,984 | 4,730 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 23 | 27 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 355 | 4,670 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 30,239 | 29,883 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ¹ 29,883 | ¹ 25,213 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 21社 エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)グリーンポート・エージェンシー、芝山鉄道(株)等21社すべての子会社を連結の範囲に含めております。 | 同 左 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社である日本空港給油(株)に対する投資について持分法を適用しております。 | 同 左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は、すべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。 | 同 左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 商品 主として移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 主として総平均法による原価法 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 a 時価のあるもの 同 左 b 時価のないもの 同 左 たな卸資産 商品 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|-----------|---|--|-------|-----------|-------|-----------|-------|---|---------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、一部連結子会社では定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業総利益は93百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ122百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業総利益は992百万円減少し、営業利益及び経常利益は、それぞれ1,034百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、1,027百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | 建物及び構築物 | 5～75年 | 機械装置及び運搬具 | 5～20年 | 工具、器具及び備品 | 2～20年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、一部連結子会社では定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より、構築物の一部について、従来、耐用年数を45年としておりましたが、25～31年に変更しております。また、機械装置の一部について、従来、耐用年数を10年としておりましたが、17年に変更しております。これにより営業総利益は51百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> | 建物及び構築物 | 3～75年 | 機械装置及び運搬具 | 6～17年 | 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
| 建物及び構築物 | 5～75年 | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 5～20年 | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3～75年 | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 6～17年 | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|--|---|
| | (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。 | リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (3) 繰延資産の処理方法 同 左 |
| | (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。 | (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。 (追加情報) 一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年3月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として102百万円計上しております。 役員退職慰労引当金 同 左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| | <p>成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団（平成16年3月31日消滅）が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社（平成15年法律第124号）附則第6条により引継いだものであります。</p> <p>なお、成田新高速鉄道負担引当金のうち、9,575百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> | <p>成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団（平成16年3月31日消滅）が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社（平成15年法律第124号）附則第6条により引継いだものであります。</p> <p>なお、成田新高速鉄道負担引当金のうち、3,267百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> |
| | <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | |
| | <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債に関する評価については、全面時価評価法によっております。 | 同 左 |
| 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。 | 同 左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>たな卸資産の評価基準については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> |
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業総利益及び営業利益は、それぞれ37百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34百万円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| | <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで「ソフトウェアその他」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ソフトウェア」及び「その他」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「ソフトウェア」及び「その他」の金額はそれぞれ6,699百万円、46百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」のうち、1年以内に費用となるもの(当連結会計年度は1,209百万円)については、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における1年以内に費用となるものの金額は139百万円であります。</p> |
| <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「店舗什器負担金」(当連結会計年度34百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取事故賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取事故賠償金」の金額は56百万円であります。</p> | <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取事故賠償金」(当連結会計年度は10百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産受贈益」及び「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産受贈益」及び「保険解約返戻金」の金額は、それぞれ1百万円、29百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は59百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|----------|--------|------|---|----------|---------------|--------|-------|--------|-----|------|---|--------|------------|--------|---|--------|-------|---------|----------|--------|------|---|----------|-------|--------|---------------|--------|-------|----------|-----|------|---|----------|--|-----|--|-----|----|----------|-----|-------|----------|--------|
| <p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債448,304百万円の一般担保に供しております。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,092百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> </table> <p>3 1年内返済予定の長期借入金のうち、11,100百万円は無利子の政府借入金であります。</p> <p>4 長期借入金のうち、94,153百万円は無利子の政府長期借入金であります。</p> | 建物及び構築物 | 1,090百万円 | 投資有価証券 | 1百万円 | 計 | 1,092百万円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 113百万円 | 長期借入金 | 395百万円 | 買掛金 | 2百万円 | 計 | 511百万円 | 投資有価証券(株式) | 284百万円 | <p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債462,193百万円の一般担保に供しております。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,016百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,033百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,423百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,249百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> </table> <p>3</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> </table> <p>4 長期借入金のうち、83,053百万円は無利子の政府長期借入金であります。</p> <p>5 たな卸資産に含まれる各科目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">4,689百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">948百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 15百万円 | 建物及び構築物 | 1,016百万円 | 投資有価証券 | 1百万円 | 計 | 1,033百万円 | 短期借入金 | 700百万円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 123百万円 | 長期借入金 | 4,423百万円 | 買掛金 | 2百万円 | 計 | 5,249百万円 | | 同 左 | | 同 左 | 商品 | 4,689百万円 | 仕掛品 | 14百万円 | 原材料及び貯蔵品 | 948百万円 |
| 建物及び構築物 | 1,090百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,092百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 113百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 395百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 511百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 284百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,016百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,033百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 700百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 123百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 4,423百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,249百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品 | 4,689百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛品 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料及び貯蔵品 | 948百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|--------------|-----------|------------|-----------|------------------|---------|-----|----------|-------|----------|-------|----------|------|--------|---------|----------|-----------|--------|------------|-------|----------|--------|---|-----|-----------|--------------|-----------|------------|-----------|------------------|---------|-----|----------|-------|----------|-------|----------|------|--------|---------|----------|-----------|--------|------------|--------|----------|--------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">13,325百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">1,042百万円)</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">1,305百万円)</td> </tr> <tr> <td>(うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">170百万円)</td> </tr> <tr> <td>警備費</td> <td style="text-align: right;">2,038百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,002百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,953百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は土地の譲渡等によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,605百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> </table> | 人件費 | 13,325百万円 | (うち賞与引当金繰入額) | 1,042百万円) | (うち退職給付費用) | 1,305百万円) | (うち役員退職慰労引当金繰入額) | 170百万円) | 警備費 | 2,038百万円 | 支払手数料 | 2,002百万円 | 減価償却費 | 1,953百万円 | 公租公課 | 873百万円 | 建物及び構築物 | 2,605百万円 | 機械装置及び運搬具 | 217百万円 | 工具、器具及び備品等 | 48百万円 | 固定資産撤去費用 | 870百万円 | <p>1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">14,876百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">1,006百万円)</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">2,675百万円)</td> </tr> <tr> <td>(うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">177百万円)</td> </tr> <tr> <td>警備費</td> <td style="text-align: right;">1,851百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,896百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,898百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,574百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">818百万円</td> </tr> </table> | 人件費 | 14,876百万円 | (うち賞与引当金繰入額) | 1,006百万円) | (うち退職給付費用) | 2,675百万円) | (うち役員退職慰労引当金繰入額) | 177百万円) | 警備費 | 1,851百万円 | 支払手数料 | 1,896百万円 | 減価償却費 | 1,898百万円 | 公租公課 | 779百万円 | 建物及び構築物 | 2,574百万円 | 機械装置及び運搬具 | 373百万円 | 工具、器具及び備品等 | 128百万円 | 固定資産撤去費用 | 818百万円 |
| 人件費 | 13,325百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち賞与引当金繰入額) | 1,042百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち退職給付費用) | 1,305百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち役員退職慰労引当金繰入額) | 170百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 警備費 | 2,038百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 2,002百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,953百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公租公課 | 873百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2,605百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 217百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品等 | 48百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産撤去費用 | 870百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人件費 | 14,876百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち賞与引当金繰入額) | 1,006百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち退職給付費用) | 2,675百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち役員退職慰労引当金繰入額) | 177百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 警備費 | 1,851百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 1,896百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,898百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公租公課 | 779百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2,574百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 373百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品等 | 128百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産撤去費用 | 818百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,000,000 | - | - | 2,000,000 |
| 合計 | 2,000,000 | - | - | 2,000,000 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------------|------------|------------|
| 平成19年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,094 | 1,547 | 平成19年3月31日 | 平成19年7月17日 |

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-------|
| 平成20年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,574 | 利益剰余金 | 1,287 | 平成20年3月31日 | (注) |

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日となります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,000,000 | - | - | 2,000,000 |
| 合計 | 2,000,000 | - | - | 2,000,000 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------------|------------|------------|
| 平成20年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,574 | 1,287 | 平成20年3月31日 | 平成20年7月25日 |

（注）効力発生日は、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものについては未定であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 29,866百万円 | 現金及び預金勘定 25,281百万円 |
| 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 184百万円 | 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 270百万円 |
| 有価証券勘定のうちMMF 202百万円 | 有価証券勘定のうちMMF 202百万円 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 29,883百万円 | 現金及び現金同等物の期末残高 25,213百万円 |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 空港運営 事業 (百万円) | リテール 事業 (百万円) | 施設貸付 事業 (百万円) | 鉄道事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 112,171 | 54,067 | 33,427 | 205 | 199,873 | - | 199,873 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,846 | 345 | 1,799 | 85 | 8,075 | (8,075) | - |
| 計 | 118,017 | 54,413 | 35,227 | 290 | 207,949 | (8,075) | 199,873 |
| 営業費用 | 114,804 | 37,521 | 21,796 | 837 | 174,959 | (7,952) | 167,007 |
| 営業利益(又は営業損失) | 3,213 | 16,892 | 13,430 | 546 | 32,989 | (123) | 32,866 |
| 資産、減価償却費及び資本 的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 727,732 | 49,640 | 164,112 | 51,013 | 992,499 | (300) | 992,199 |
| 減価償却費 | 39,254 | 2,529 | 9,400 | 125 | 51,311 | (19) | 51,291 |
| 資本的支出 | 31,470 | 2,753 | 5,678 | 22,281 | 62,182 | (114) | 62,068 |

(注) 1. 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社グループの実態を勘案して事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

| | | |
|--------|-------|--|
| 空港運営事業 | | 発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業 |
| リテール事業 | | 商業スペースの運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業 |
| 施設貸付事業 | | 航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業 |
| 鉄道事業 | | 鉄道事業 |

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,406百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計処理方法の変更等

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、空港運営事業81百万円、リテール事業21百万円、施設貸付事業19百万円、鉄道事業0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、空港運営事業830百万円、リテール事業23百万円、施設貸付事業179百万円、鉄道事業0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | 空港運営 事業 (百万円) | リテール 事業 (百万円) | 施設貸付 事業 (百万円) | 鉄道事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 104,682 | 51,637 | 32,968 | 201 | 189,489 | - | 189,489 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,967 | 437 | 1,921 | 82 | 7,408 | (7,408) | - |
| 計 | 109,649 | 52,075 | 34,889 | 284 | 196,898 | (7,408) | 189,489 |
| 営業費用 | 113,480 | 37,176 | 21,819 | 940 | 173,416 | (7,369) | 166,047 |
| 営業利益（又は営業損失） | 3,831 | 14,899 | 13,070 | 656 | 23,482 | (39) | 23,442 |
| 資産、減価償却費及び資本 的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 723,561 | 49,739 | 161,505 | 77,194 | 1,012,001 | (112) | 1,011,888 |
| 減価償却費 | 38,251 | 2,581 | 9,447 | 127 | 50,407 | (29) | 50,378 |
| 資本的支出 | 40,826 | 1,203 | 4,078 | 28,787 | 74,897 | (60) | 74,836 |

(注) 1. 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社グループの実態を勘案して事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

| | | |
|--------|-------|--|
| 空港運営事業 | | 発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業 |
| リテール事業 | | 商業スペースの運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業 |
| 施設貸付事業 | | 航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業 |
| 鉄道事業 | | 鉄道事業 |

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,711百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計処理方法の変更等

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、空港運営事業73百万円減少、リテール事業0百万円、施設貸付事業22百万円、鉄道事業0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額増減しております。

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、空港運営事業1百万円、リテール事業0百万円、施設貸付事業35百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|-------------|--|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 104,952円53銭 | 1株当たり純資産額 | 106,644円23銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 5,464円53銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 2,978円85銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 10,929 | 5,957 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 10,929 | 5,957 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 2,000 | 2,000 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算情報における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 19,209 | 17,717 |
| 売掛金 | 11,410 | 10,775 |
| リース投資資産 | - | 4,337 |
| 貯蔵品 | 948 | 867 |
| 前払金 | 96 | 10 |
| 前払費用 | 120 | 1,306 |
| 繰延税金資産 | 852 | 820 |
| その他 | 3,111 | 3,702 |
| 貸倒引当金 | 1 | 52 |
| 流動資産合計 | 35,748 | 39,485 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 551,239 | 556,168 |
| 減価償却累計額 | 216,075 | 233,961 |
| 建物(純額) | 335,163 | 322,206 |
| 構築物 | 343,055 | 351,154 |
| 減価償却累計額 | 170,936 | 181,391 |
| 構築物(純額) | 172,118 | 169,763 |
| 機械及び装置 | 179,606 | 180,494 |
| 減価償却累計額 | 121,646 | 125,498 |
| 機械及び装置(純額) | 57,959 | 54,995 |
| 車両運搬具 | 2,311 | 2,314 |
| 減価償却累計額 | 1,911 | 1,994 |
| 車両運搬具(純額) | 399 | 319 |
| 工具、器具及び備品 | 50,136 | 57,820 |
| 減価償却累計額 | 32,091 | 35,524 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 18,044 | 22,295 |
| 土地 | 268,388 | 272,418 |
| リース資産 | - | 266 |
| 減価償却累計額 | - | 6 |
| リース資産(純額) | - | 260 |
| 建設仮勘定 | 15,008 | 13,019 |
| 有形固定資産合計 | 867,083 | 855,278 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 8 | 7 |
| ソフトウェア | 6,865 | 6,203 |
| リース資産 | - | 150 |
| その他 | 12 | 9 |
| 無形固定資産合計 | 6,886 | 6,370 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,364 | 1,364 |
| 関係会社株式 | 15,392 | 15,272 |
| 長期貸付金 | - | 324 |
| 従業員長期貸付金 | 41 | 23 |
| 長期前払費用 | 141 | 5,271 |
| 繰延税金資産 | 21,396 | 21,145 |
| その他 | 102 | 104 |
| 貸倒引当金 | 1 | 1 |
| 投資その他の資産合計 | 38,437 | 43,504 |
| 固定資産合計 | 912,407 | 905,153 |
| 資産合計 | 948,156 | 944,639 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 5,462 | 5,523 |
| 短期借入金 | 7,253 | 7,764 |
| 1年内償還予定の社債 | 36,162 | 31,957 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 30,714 | 15,100 |
| リース債務 | - | 84 |
| 未払金 | 19,116 | 15,917 |
| 未払費用 | 1,859 | 1,778 |
| 未払法人税等 | 1,496 | 733 |
| 前受金 | 2,245 | 2,038 |
| 預り金 | 110 | 63 |
| 賞与引当金 | 1,084 | 1,022 |
| その他 | 264 | 3,577 |
| 流動負債合計 | 105,771 | 85,561 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 412,142 | 430,236 |
| 長期借入金 | 176,553 | 181,453 |
| リース債務 | - | 291 |
| 長期預り敷金保証金 | 11,065 | 10,323 |
| 退職給付引当金 | 22,457 | 24,413 |
| 役員退職慰労引当金 | 95 | 128 |
| その他 | 917 | 853 |
| 固定負債合計 | 623,232 | 647,699 |
| 特別法上の引当金 | | |
| 成田新高速鉄道負担引当金 | 12,842 | 3,267 |
| 特別法上の引当金合計 | 12,842 | 3,267 |
| 負債合計 | 741,846 | 736,528 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 52,000 | 52,000 |
| 資本剰余金合計 | 52,000 | 52,000 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮記帳積立金 | 85 | 85 |
| 別途積立金 | 45,647 | 51,649 |
| 繰越利益剰余金 | 8,576 | 4,375 |
| 利益剰余金合計 | 54,309 | 56,110 |
| 株主資本合計 | 206,309 | 208,110 |
| 純資産合計 | 206,309 | 208,110 |
| 負債純資産合計 | 948,156 | 944,639 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 空港使用料収入 | 52,336 | 49,365 |
| 旅客サービス施設使用料収入 | 26,608 | 24,283 |
| 給油施設使用料収入 | 19,623 | 18,184 |
| 構内営業料収入 | 17,417 | 15,863 |
| 土地建物等貸付料収入 | 28,277 | 27,586 |
| その他の収入 | 18,557 | 19,282 |
| 営業収益合計 | 162,820 | 154,565 |
| 営業原価 | 115,751 | 114,719 |
| 営業総利益 | 47,069 | 39,845 |
| 販売費及び一般管理費 | 18,553 | 19,412 |
| 営業利益 | 28,515 | 20,432 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 83 | 73 |
| 受取事故賠償金 | 258 | - |
| 固定資産受贈益 | - | 110 |
| 契約解除金 | - | 43 |
| その他 | 103 | 117 |
| 営業外収益合計 | 444 | 344 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,917 | 1,739 |
| 社債利息 | 7,543 | 7,499 |
| 社債発行費 | 100 | 159 |
| その他 | 320 | 91 |
| 営業外費用合計 | 9,881 | 9,490 |
| 経常利益 | 19,079 | 11,286 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 99 | 58 |
| 固定資産受贈益 | - | 518 |
| その他 | 2 | - |
| 特別利益合計 | 101 | 576 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 34 | 383 |
| 固定資産除却損 | 3,717 | 3,879 |
| 再配置移転補償費 | 3 | - |
| その他 | - | 189 |
| 特別損失合計 | 3,756 | 4,452 |
| 税引前当期純利益 | 15,424 | 7,410 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,723 | 2,752 |
| 過年度法人税等 | 514 | - |
| 法人税等調整額 | 1,610 | 283 |
| 法人税等合計 | 6,848 | 3,035 |
| 当期純利益 | 8,576 | 4,375 |

営業原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|-------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 人件費 | | 3,223 | 2.8 | 3,899 | 3.4 |
| 業務委託費 | | 10,819 | 9.3 | 10,976 | 9.6 |
| 警備費 | | 7,884 | 6.8 | 7,438 | 6.5 |
| 清掃費 | | 2,750 | 2.4 | 2,735 | 2.4 |
| 修繕維持費 | | 16,577 | 14.3 | 15,628 | 13.6 |
| 固定資産除却費 | | 3,995 | 3.4 | 1,689 | 1.5 |
| 水道光熱費 | | 6,420 | 5.5 | 7,159 | 6.2 |
| 減価償却費 | | 49,156 | 42.5 | 48,320 | 42.1 |
| 公租公課 | | 7,815 | 6.8 | 8,271 | 7.2 |
| 周辺対策交付金・助成金 | | 4,524 | 3.9 | 4,697 | 4.1 |
| 移転補償費 | | 413 | 0.4 | 1,733 | 1.5 |
| その他 | | 2,169 | 1.9 | 2,168 | 1.9 |
| 合計 | | 115,751 | 100.0 | 114,719 | 100.0 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 100,000 | 100,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 52,000 | 52,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 52,000 | 52,000 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮記帳積立金 | | |
| 前期末残高 | 85 | 85 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 85 | 85 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 38,514 | 45,647 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 7,132 | 6,002 |
| 当期変動額合計 | 7,132 | 6,002 |
| 当期末残高 | 45,647 | 51,649 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 10,226 | 8,576 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 3,094 | 2,574 |
| 別途積立金の積立 | 7,132 | 6,002 |
| 当期純利益 | 8,576 | 4,375 |
| 当期変動額合計 | 1,650 | 4,201 |
| 当期末残高 | 8,576 | 4,375 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 48,826 | 54,309 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 3,094 | 2,574 |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 当期純利益 | 8,576 | 4,375 |
| 当期変動額合計 | 5,482 | 1,801 |
| 当期末残高 | 54,309 | 56,110 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------|--|--|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 200,826 | 206,309 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 3,094 | 2,574 |
| 当期純利益 | 8,576 | 4,375 |
| 当期変動額合計 | 5,482 | 1,801 |
| 当期末残高 | 206,309 | 208,110 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 200,826 | 206,309 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 3,094 | 2,574 |
| 当期純利益 | 8,576 | 4,375 |
| 当期変動額合計 | 5,482 | 1,801 |
| 当期末残高 | 206,309 | 208,110 |